

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 7 月 6 日現在

機関番号：82723

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530190

研究課題名(和文)日本にシビル・ミリタリーギャップは存在するか

研究課題名(英文)Is There a Civil-Military Gap in Japan?

## 研究代表者

彦谷 貴子(Hikotani, Takako)

防衛大学校(総合教育学群、人文社会科学群、応用科学群、電気情報学群及びシステム工・その他部局等・准教授)

研究者番号：00286626

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、幹部自衛官と文民エリートを対象とする意識調査を通じて、日本におけるシビルミリタリーギャップ(文民と自衛官との間の価値観や安全保障を巡る意識の相違)の有無について検証した。成果としては、2004年に行った調査結果と比較してギャップの拡大は観察されない一方、文民エリート・幹部自衛官の方が一般国民よりも日米同盟・海外任務について強く支持する傾向が変わらぬこと、自衛隊内では若年層の方が海外派遣により積極的であるが、犠牲者忌避傾向については変化が少ないこと、シビリアンコントロールについては、幹部自衛官の方が文民エリートよりも中立・抑制的な傾向がさらに強まったこと、等が挙げられる。

研究成果の概要(英文)：The objective of this study was to examine whether or not there is a civil-military gap in Japan: perception gap among the general public, civilian elite, and SDF Officers on issues such as international threat perception, values, defense policy, and roles of the SDF. The survey method used in this study was inspired by the Triangle Institute for Security Studies survey in 1996. This is a second survey after the initial survey of 2004. Notable results include: (1) overall, civil-military gap has not expanded since 2004, and there is a continuing convergence of civilian elite-SDF officer preferences in support of the US-Japan alliance and overseas activities of the SDF, (2) within the SDF, younger officers show stronger interest in overseas missions, while there are continuing relative aversion to casualties, (3) SDF officers show more restraint in civilian control questions, compared with both 2004 SDF and 2014 civilian elite responses.

研究分野：政治学、安全保障論、政軍関係論、公共政策論、米国政治、日本政治、政策過程論

 キーワード：政軍関係 意識調査 シビリアンコントロール シビルミリタリーギャップ 犠牲者忌避 日米同盟  
 安全保障 自衛隊

## 1. 研究開始当初の背景

「シビル・ミリタリー・ギャップ (以後 CM ギャップ)」とは、「文民と軍人 (自衛官) との間の価値観や安全保障や軍事問題をめぐる意識の相違」のことを指す。民主主義国家において、厳しい規律や個人的犠牲が求められる軍事組織の価値観が一般社会とそれと異なることはある程度必然ではあるが、それがより深刻な価値観の相違、政策的指向の相違をもたらすことは、軍 (自衛隊) の民主的統制の観点からも問題である。このような問題意識から、1990 年後半以降、米国の Triangle Institute for Security Studies (TISS) における調査を発端に、オーストラリアをはじめとする諸外国において軍人と文民との間の意識の相違、CM ギャップの有無をめぐり意識調査が行われた。

日本は CM ギャップが大きいと考えられる要因 (終身雇用、志願制) と小さいと考えられる要因 (災害派遣などの非軍事的任務の実績) とが併存しており、国際比較を行う上で興味深いケースである。さらに、日本においても役割が拡大しつつある自衛隊と国民との関係、日本の政軍関係を考える上で重要な視角を提供すると考え、2004 年夏に TISS のピーター・フィーバー (デューク大学教授) の協力を得て、TISS 調査をモデルとした意識調査を河野仁防衛大学校教授と共同で行った。(サントリー文化財団助成研究) 2004 年の調査は、自衛官を対象とした学術的な実証研究としては初めてのものであったが、以下のような結果となった。

(1) 価値観のギャップについては、米国と同様、自衛官の方が保守的であることが判明し、さらに階級が高いほどある程度のギャップの存在を容認する傾向がある。

(2) 具体的な安全保障政策については、幹部自衛官と文民エリートとの間でのギャップは少なく、一般国民との間のギャップの方が大きい。また、自衛官の方が海外派遣に

伴って犠牲者が発生することについて国民が忌避的であると考えていることが示唆された。

(3) 防衛政策決定過程における自衛官の役割については、全般的には文民エリート・幹部自衛官ともに抑制的であるが、政治指導者との関係については自衛官の方がより大きな役割を果たすべきだと考える点で有意差がみられた。また、日本のシビリアンコントロールはまったくゆるぎないと考えられる回答者が幹部自衛官、文民エリート共に半数程度にとどまった。

2004 年の調査結果は、①一回限りの調査であること、②調査実施後に自衛隊のイラクへの派遣を初めとして、インド洋における補給活動、アデン湾海賊対処、スマトラ沖地震、ハイチ国際緊急援助活動などの海外任務の拡大、さらに東日本大震災における災害派遣活動など、自衛隊にとって転機となるような事象があったこと、③文民エリートのサンプル数が限られていたこと、④一般国民とのギャップについてより精査する必要があると考えられたことから、再度調査する必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

今回の研究においては、2004 年の調査内容・方法を基本的に踏襲し、①価値観と自衛官・文民間の相互イメージ、②安全保障環境認識、日米同盟、国際平和協力活動についての考え方、③政策形成過程における自衛官の役割、の3点についての文民エリート・幹部自衛官の間の意識のギャップの有無について検討し、以下のことを解明することを目的とした。

(1) 2004 年からの幹部自衛官・文民エリートとの間の意識の変化、ギャップの拡大または縮小

2004 年の調査から約 10 年が経過したが、その間に自衛隊のイラク派遣や東日本大震災など自衛隊の活動がより顕在化した一方、

防衛庁の省昇格、一連の不祥事の発生など、防衛省・自衛隊に対する文民エリートの意識の変化、自衛官自身の意識変化に影響を与える事象が続いた。また、外的要因として、日本をとりまく安全保障環境の変化、国内における政権交代なども、意識の変化をもたらしたことを予想させる。したがって、2つの調査結果を比較することによって、意識変化、ギャップの拡大または縮小につながったかについて、検討を行った。

#### (2) 幹部自衛官の間の意識の相違：世代的相違か、勤務年数に起因するものか

2004年の調査の結果から、一般社会との関係、海外任務への動機と賛否などについて、階級間で意識の相違がみられた。この意識の相違が世代的理由（入隊の時期、時代背景）によるものか、勤務年数、経験によるものかについて、単発の調査では結論づけることができなかった。そこで、今回の調査を通じて、世代間で意識の相違が存在する可能性について検討を行った。

#### (3) 文民エリート・幹部自衛官と一般国民との意識のギャップ

2004年調査は、質問項目の一部に、内閣府の「自衛隊と安全保障に関する意識調査」の質問項目を導入することによって、一般国民の回答結果と文民エリート・幹部自衛官の回答結果との比較を行った。その結果、一般国民との意識ギャップの方が、文民エリート・幹部自衛官間のギャップよりも大きい可能性が示唆された。2014年度調査においても内閣府調査の質問項目を導入し、より明示的にギャップの存在の可能性について検討を行った。

### 3. 研究の方法

研究の方法については、2004年度調査における方法を基本的に踏襲しつつ、文民エリートサンプルについて若干の変更を行った。具体的には、2004年度調査においては、学士会

名簿より東京大学法学部卒業生のみから500名を無作為抽出してアンケート用紙を送付したが、2014年度調査では大学について限定せずに無作為抽出し、さらに幹部自衛官サンプルの年齢構成に対応するため、若年層についてより多く抽出した。また、抽出数も前回調査よりも多い、3000名とした。一方、幹部自衛官については、前回と同様に、陸海空各自衛隊の幹部候補生学校、幹部学校に在籍中の学生を調査対象とした。その理由は、幹部候補生（大卒1年目）、指揮幕僚課程在籍者（1尉 - 3佐）、幹部高級課程（1 - 2佐）を対象とすることによって年齢構成の多様性を確保すること、また幹部自衛官の中でも将来指揮官となる層を抽出することであり、前述のTISS調査の方法を踏襲したものである。

調査方法については、2004度の方法を踏襲し、郵送によって行った。質問票と切手貼付済み返送用封筒を封入した「調査票セット」を個別に配布し（文民エリートについて直接郵送、幹部自衛官については調査対象となった各学校へまとめて郵送し、配布を依頼）、郵送により回収した。調査票は基本的に選択式の質問81問（文民エリートは57問）と自由回答欄からなり、匿名での回答を求めた。回答に要する時間は約40分を想定した。

調査票回収数、回収率については、前回調査と比較して、幹部自衛官、文民エリートともに大幅に増大した。幹部自衛官については、2004年度調査では配布数1394回収数906（回収率65.0%）であったが、2014年度調査では配布数1492、回収数1251（回収率83.8%）であった。文民エリートについては2004年度調査では配布数1000、回収数103（回収率10.3%）、2014年度調査では配布数3000、回収数674（回収率22.5%）であった。

#### 4. 研究成果

##### (1) 幹部自衛官・文民エリートとの意識の変化・ギャップの拡大

全般的に見て、前回調査結果と比較して、幹部自衛官と文民エリートとの間で意識のギャップの拡大は観察されなかった。日米同盟の重要性、自衛隊の国際活動については、幹部自衛官、文民エリートともに支持が拡大しているが、幹部自衛官の方がより積極的な傾向がみられた。一方、東日本大震災における自衛隊の災害派遣活動については、文民エリートの評価の方が幹部自衛官自身による評価よりも高い。自衛隊と社会との関係については、一般国民の自衛隊への印象が良くなっているという評価がある一方で、自衛隊に関する知識が高まっているとの認識はない。また、自衛官と社会との接点に関する設問でも、自衛官が自衛官以外との友人関係を増やしているという傾向はみられず、一般社会との価値観の相違については前回調査と同様に自衛官の方が強く感じている。特記すべき点としては、シビリアンコントロールについての設問について、幹部自衛官の方が文民エリートよりも中立的、抑制的な意識が強い傾向が、前回に比べてより顕著であったことがあげられる。また、前回と同様、購読新聞が大きく異なる結果となったが、幹部自衛官・文民共に、自衛隊に関する情報源として新聞・テレビとの回答が激減し、代わりにインターネットによる情報が主体となっていることも確認された。

##### (2) 幹部自衛官の間の意識の相違

前回の調査と比較して、全世代を通じて、①女性、同性愛者に対する受容的態度の拡大、②自衛隊の統合に対する評価、③海外派遣（PKO, 国際緊急援助活動など）への意欲向上が観察されたが、いずれも世代的には若年層の方がより前向きな回答が多く見られた。一方、10年前の調査と比べて、海外経験者（留学等を含む）の割合が顕著に増えているわけ

ではないことは、予想と反するものであり、調査サンプルの確認など、より精査が必要と考えている。また、一般社会との関係については、前回と同様に若年層の方が「一般社会との価値観の相違」を問題視する傾向が観察された一方で、自衛隊内での儀式や自衛隊基地内の生活整備に対する関心が若年層を中心に前回よりも高い傾向があるという、相反するように思われる結果となった。なお、これらの意識の相違が代代的理由（入隊の時期、時代背景）によるものか、勤務年数、経験によるものかについては、前回の調査の世代別分布との比較を進めているところである。

##### (3) 文民エリート・幹部自衛官と一般国民との意識のギャップ

2012年度の内閣府「自衛隊と防衛問題に関する意識調査」の結果との比較を行った（一部の設問については、2003年度調査との比較も行った）。前回調査の際の結果と共通する傾向として、日米同盟、PKO など国際活動について、支持・不支持の二分法では結果は大差ないが、より詳細に支持の程度について分けて観察すると文民エリート・自衛官の方がより「強く」支持する、という傾向が見られた。また、「日本の平和と安全の面から関心を持っていること」については、幹部自衛官・文民エリート間よりも、一般国民との間の方が認識の相違が大きいと推察された。例えば、朝鮮半島情勢、国際テロ組織については一般国民の関心が高く、中国の軍事近代化、海洋活動については幹部自衛官、文民エリートの関心が高い。「日本の自衛隊を増強すべきか」の設問については、一般国民よりも幹部自衛官、文民エリートの方が「増強すべき」との意見が多いのは2004年調査と同様であったが、2014年度調査では特に幹部自衛官の中で「増強すべき」との意見の増加が顕著であった。

次に、自衛隊に対する印象について、内閣府調査の「自衛隊に対する印象」についての

回答と、幹部自衛官と文民エリートの「一般国民は自衛隊に対してどのような印象を持っているか」についての回答とを比較した。その結果、一般国民の自衛隊に対する実際の印象の方が、幹部自衛官・文民エリートの認識よりも好意的であること、その傾向は2012年度調査においてさらに顕著であること、そして文民エリートよりも幹部自衛官の方が一般国民の「好印象」について認識していることが判明した。一方、「身近な人が自衛官になることについての賛否」については、幹部自衛官、文民エリートの方が一般国民よりも「賛成」または「賛成も反対もしない」とする意見が多い。これは、前回の結果と同様であり、自衛隊への評価の上昇に比べると入隊についての考え方がさほど変化していないことが伺える結果となった。

今後、研究成果については、以下の方法で発表することを予定している。

(1) 機関リポジトリでの研究成果公開

防衛大学機関レポジトリに2014年度調査の成果(論文、調査データ)を2015年度中に公開する予定。

(2) 日米シビル・ミリタリー・ギャッププロジェクトの実施、出版

2016年春に、シビル・ミリタリー・ギャップ(以下CMギャップ)研究の先駆者であるTISS(Triangle Institute for Security Studies)のPeter Feaver, Richard Kohn 両教授と共同で、日米それぞれのCMギャップ、および日米「間」のギャップについての研究プロジェクト(論文執筆等)を実施。(会議開催については研究助成申請中)プロジェクト成果は、彦谷とFeaver教授を共著者として日英両言語で出版予定。

(3) 2004、2014年の調査の時系列的比較に関する図書(共著)の出版

研究代表者(彦谷)、研究分担者(河野)を共著者として、2回の調査の時系列的比較に焦点をあてた共著書を出版予定。

5. 主な発表論文等  
〔学会発表〕(計2件)

① 彦谷 貴子

「日本にシビル・ミリタリー・ギャップは存在するか? : 2004年・2014年自衛官文民エリート意識調査から」日本国際政治学会2014年度年次大会、2014年11月14日、福岡国際会議場(福岡市)

② 彦谷 貴子

“The Civil-Military Gap in Japan: Comparing the 2004 and 2014 Surveys.”  
International Political Science Association Annual Meeting, July 23, 2014, Montreal (Canada).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

彦谷 貴子 (HIKOTANI, Takako)  
防衛大学校・公共政策学科・准教授  
研究者番号: 00286626

(2) 研究分担者

河野 仁 (KAWANO, Hitoshi)  
防衛大学校・公共政策学科・教授  
研究者番号: 80531764